

24/12期の通期営業利益計画を15→20億円に上方修正 予約型広告は今四半期も下げ止まりが確認できず

- 8月9日、24/12期2Q決算発表と同時に通期計画の修正が発表された。売上高は期初計画240.0億円が据え置かれた一方、営業利益は15.0→20.0億円へ、経常利益は14.0→21.0億円へ、親会社株主利益は8.0→16.0億円へ、それぞれ上方修正されている。1Q時点で営業利益の進捗率が65.7%と高水準だったことに鑑みれば、利益段階の上方修正自体に大きなサプライズは無い。しかし、8/9終値1,318円を修正後の24/12期会社計画EPS63.38円で除算したPERは20.8倍であり、一時的な収益の落ち込みからPERが異常値化していた過去1-2年と比較して、現実的なマルチプル水準を起点に割高割安を判断しやすくなった点は、新規投資家の売買を誘発し得る一要素として注目できよう。
- 24年4～6月期業績は、売上高が前年同期比0.8%減の55.8億円、営業利益が同5.3億円改善の1.3億円（前年同期は4.0億円の営業赤字）だった。主力のデジタルマーケティング事業の売上高が同3.4%減の36.4億円と引き続き低下した一方、インターネット関連事業の売上高が同5.6%増の19.7億円で全社業績を底支えた。また、前期に実施したコスト構造改革の効果を享受し始めている上、期初想定したほど従業員の純増が進まず人件費が積み増されていないことや、EC関連事業に係る広告費を想定ほど投下していないこと等から、2セグメント共に営業利益が前年同期比及び会社計画比で改善している。期初計画がそもそも保守的に組まれていた事と利益進捗率が高いことから、今回、通期利益計画を上方修正するに至ったと見られる。
- 一方、主力のデジタルマーケティング事業でトップラインの力強い再回復が依然確認できない点には一定の留意が必要だろう。予約型の取扱高は前年同期比6.6%減の79.5億円と下げ止まっておらず、11四半期連続の前年割れとなっている。また、運用型の取扱高が同1.5%減の185.9億円と横ばい圏に留まった点も気に係る。24/12期の期初計画は、Google ChromeのサードパーティCookieの利用廃止の影響を織り込み保守的に作成されていたため、その後、利用廃止が撤回された点は計画比での上振れ要素となるが、一方でオーガニックの取扱高の進捗が良好ではないため、全社売上高計画は据え置かれている。直販比率の上昇や電通協業取扱高の力強い成長など、経営推進上の重点戦略は順調に進捗していると思われるが、全体ボリュームを確保し切れていない背景については、ヒアリング等で改めて確認したい。

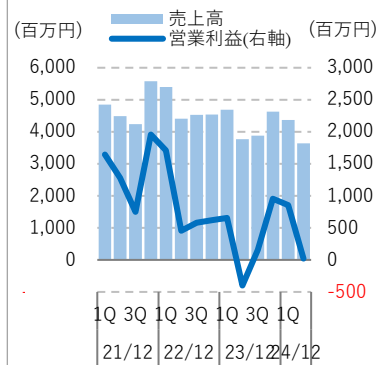
決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	親会社株主利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2021/12	25,821	14.8	4,973	43.6	3,105	74.2	122.7	51.0
2022/12	25,940	0.5	2,418	-51.4	3,036	-2.2	119.2	54.0
2023/12	24,111	-7.1	1,301	-46.2	-2,360	-	-93.8	54.0
2024/12 CE	24,000	-0.5	1,500	15.3	800	-	31.8	54.0
2023/12 2Q累	12,062	-8.5	231	-87.0	-1,194	-	-47.5	27.0
2024/12 2Q累	11,778	-2.4	1,118	382.7	996	-	38.3	27.0

出所：同社IR資料より抜粋転載

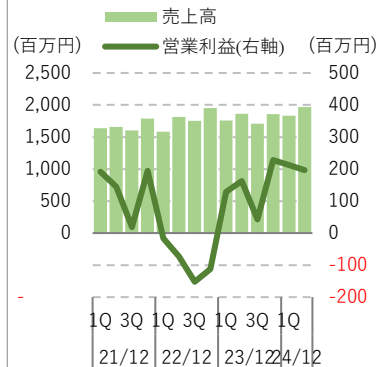
2Q Flash



デジタルマーケティング



インターネット関連サービス



出所：同社IR資料よりSIR作成
注釈：売上高は連結相殺考慮前の値である。営業利益は無形資産及びのれん償却費と決算インセンティブを除く修正値である。

アナリスト 長谷川 翔平

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

ディスクレイマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp